2021 年 8 月 31 日

各　位

愛媛銀行

「第 96 回愛媛県内企業動向アンケート調査結果」について

当行（頭取　西川　義教）は、ひめぎん情報センターにおいて、定期的に各種アンケートを実施しています。今回、標記アンケートの調査結果がまとまりましたので、お知らせいたします。

記

【結果の概要】

（１）2020 年度下期の業況判断は±0 となったものの、2021 年度上期は▲4 と、再びマイナスへ低下する見通し。

（２）2021 年度下期は+6 へと回復予想ではあるが、コロナ第 5 波も発生しており、景気の先行きは厳しい状況が続くと予想される。

（３）2021 年に入り海外経済が復調。コロナ次第ではあるが、外需に牽引される形で、設備投資も、製造業を中心に増加に向かいつつある。

（４）2050 年に温暖化ガス排出を実質ゼロとする目標が掲げられた。脱炭素に向け、「省資源化」「省エネ設備導入」「再生可能エネルギーの導入」等への取組などが検討されている。

（５）コロナ以降、ＤＸへの取組みが注目されている。社内データの可視化・電子化、ペーパーレス化（書類電子化）、印鑑廃止、などとともに、新規事業・分野への進出なども検討されている。

※調査結果の詳細につきましては、別途資料をご参照ください。

変革への挑戦 2nd stage
～地域再起動のプラットフォーマーへ～

【お問い合わせ先】　愛媛銀行　企画広報部　　TEL 089(933)1111

2021.8.31
ひめぎん情報センター

第 96 回　愛媛県内企業動向アンケート調査結果

～2020 年度下期実績、2021 年度上期見通し、2021 年度下期予想～

【調査要領】

調査目的	愛媛県内における企業の経営実態と景気動向の把握
調査対象	愛媛県内に事務所を置く企業
調査方法	Web によるアンケート調査
調査時期	2021 年 7 月
調査期間	実　績：2020 年度下期（2020 年 10 月～2021 年 3 月） 見通し：2021 年度上期（2021 年　4 月～2021 年　9 月） 予　想：2021 年度下期（2021 年　9 月～2022 年　3 月）
調査項目	業況判断、売上高、収益、設備投資、雇用、等

【回答状況】

業種		調査企業数（社）	回答企業数（社）	回答率（%）	構成比（%）
全産業		1,047	400	38.2	100.0
製造部門	製造業	134	66	49.3	16.5
	建設業	118	54	45.8	13.5
	農林水産業	21	8	38.1	2.0
非製造部門	卸売業	123	42	34.1	10.5
	小売業	137	51	37.2	12.8
	不動産業	56	17	30.4	4.3
	運輸・通信業	62	41	66.1	10.3
	サービス業	396	121	30.6	30.3

※構成比は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも 100 とはならない。

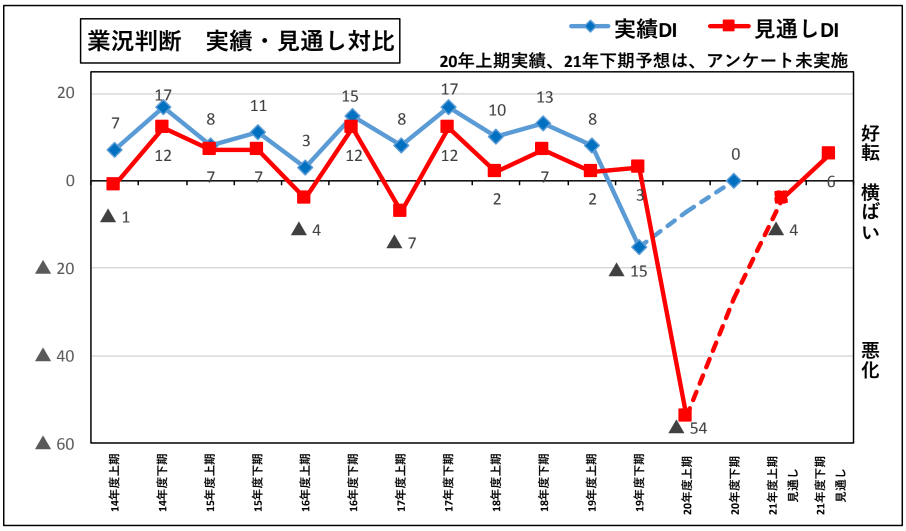
【要約】

1．業況

（1）2020 年度下期実績 DI は±0。

（2）2021 年度は、コロナの再拡大もあり、上期は再び落ち込む見通しで（見通し DI▲4）、下期は回復予想となっている（見通し DI+6）。

（3）海外経済は復調に向かっており、今後、外需の拡大、ワクチン接種の浸透による内需の回復が期待されるが、先行きの不透明感はぬぐえない。



（4）2020 年度下期の設備投資実施企業は、全産業で 45%だが、2021 年度は、上期 46%、下期 48%と増加見通し。

（5）製造部門の方が、増加傾向にある（2020 年度下期 45%、2021 年度上期見通し 49%、2021 年度下期予想 55%）。

2．新型コロナウイルスの影響

（1）約 70%程度の企業で、何らかのマイナス影響を受けた。そのうち約 50%程度で、依然としてマイナス影響が続いている。

（2）製造部門よりも非製造部門の方が、マイナス影響が続いている割合が高い（製造部門 40.9%、非製造部門 54.8%）。

3．脱炭素の取組

（1）実施率が高いのは、小まめな電源オフ、冷暖房温度管理（約 70%程度）。

（2）検討中の対策では、「省資源化」が最多。次いで「省エネ設備導入」「再生可能エネルギーの導入」「環境負荷の少ない原材料使用」「ハイブリット車、電気自動車の導入」「環境負荷の少ない商品開発」。

4．DX の取組

（1）実施率が高いのはリモート会議（約 50%）。次いで、リモート商談（アクセス環境整備）の約 27%。

（2）今後に向け、社内データの可視化・電子化、ペーパーレス化（書類電子化）、印鑑廃止などとともに、新規事業・分野への進出等が検討されている（約 30～40%）。

【１．業況】

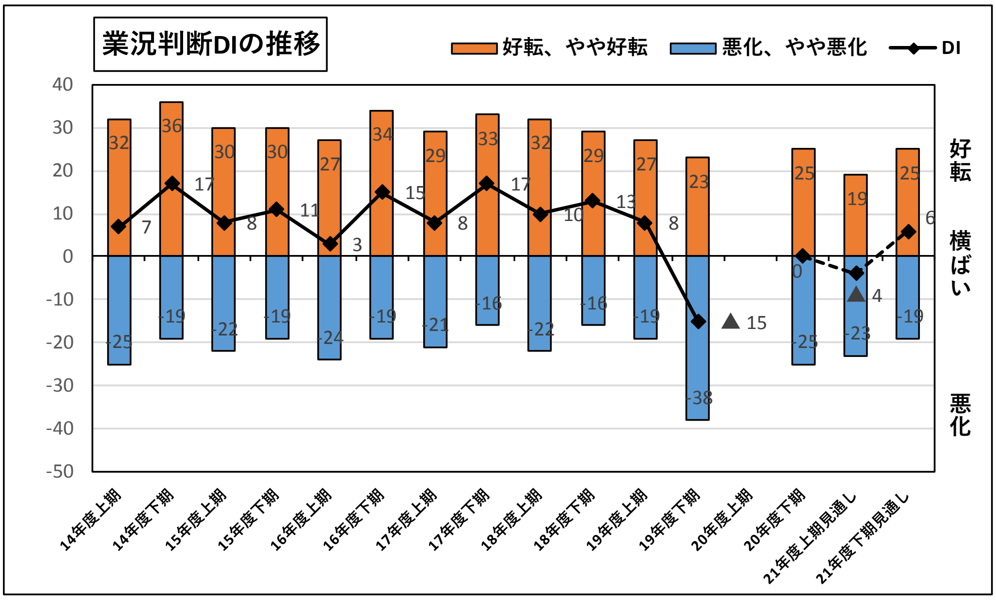
◇ 業況判断

2020 年度下期実績 DI は±0

2021 年度上期見通し DI は▲4（前期比 4 ﾎﾟｲﾝﾄ悪化）、2021 年度下期予想 DI は+6（同 10 ﾎﾟｲﾝﾄ好転）

業況判断　ＤＩ推移	2019年度		2020年度		2021年度	
	上期実績	下期実績	上期実績	下期実績	上期見通し	下期予想
全体	8	▲ 15	―	0	▲ 4	6
製造部門	4	▲ 9	―	11	5	12
非製造部門	10	▲ 19	―	▲ 6	▲ 8	4

ＤＩ＝（「好転」、「やや好転」企業の割合）－（「悪化」、「やや悪化」企業の割合）



１．2020 年度下期実績 DI

（１）全体 0、製造部門 11、非製造部門▲6

（２）好転＞悪化：「木材・木製品」「医療・保健衛生」「建設」「農林水産」等

好転＜悪化：「宿泊」「金属製品」「情報サービス・放送」「運輸・通信」「機械器具」「卸売」等

２．2021 年度上期見通し DI

（１）全体▲4（前期比 4 ﾎﾟｲﾝﾄ悪化）、製造部門+5（同 6 ﾎﾟｲﾝﾄ悪化）、非製造部門▲8（同 2 ﾎﾟｲﾝﾄ悪化）

（２）製造部門・非製造部門ともに悪化見通しで、コロナ再拡大の影響とみられる。

（３）好転＞悪化：「木材・木製品」「農林水産」「医療・保健衛生」等

好転＜悪化：「宿泊」「金属製品」「卸売」「飲食」「運輸・通信」「機械器具」「小売」等

３．2021 年度下期予想 DI

（１）全体+6（前期比 10 ﾎﾟｲﾝﾄ好転）、製造部門+12（同 7 ﾎﾟｲﾝﾄ好転）、非製造部門+4（同 12 ﾎﾟｲﾝﾄ好転）

（２）コロナ次第ではあるが、製造部門・非製造部門ともに好転予想。

（３）好転＞悪化：「食料品」「飲食店」「金属製品」「医療・保健衛生」「農林水産」等

好転＜悪化：「卸売」「機械器具」「小売」等

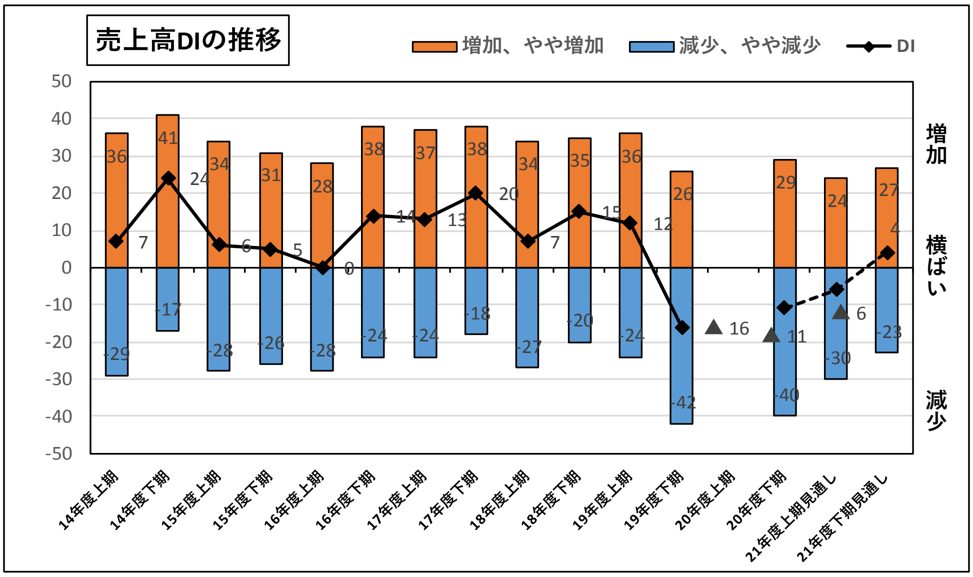
◇ 売上高

2020 年度下期実績 DI は▲11

2021 年度上期見通し DI は▲6（前期比 5 ﾎﾟｲﾝﾄ好転）、2021 年度下期予想 DI は+4（同 10 ﾎﾟｲﾝﾄ好転）

売上高　ＤＩ推移	2019年度		2020年度		2021年度	
	上期実績	下期実績	上期実績	下期実績	上期見通し	下期予想
全体	12	▲ 16	―	▲ 11	▲ 6	4
製造部門	10	▲ 8	―	▲ 7	▲ 4	2
非製造部門	15	▲ 22	―	▲ 14	▲ 6	4

ＤＩ＝（「増加」、「やや増加」企業の割合）－（「減少」、「やや減少」企業の割合）



１． 2020 年度下期実績 DI

（１）全体▲11、製造部門▲7、非製造部門▲14

（２）増加＞減少：「木材・木製品」「医療・保健衛生」等

増加＜減少：「宿泊」「飲食」「農林水産」「卸売」「運輸・通信」等

２． 2021 年度上期見通し DI

（１）全体▲6（前期比 5 ﾎﾟｲﾝﾄ好転）、製造部門▲4（同 3 ﾎﾟｲﾝﾄ好転）、非製造部門▲6（同 8 ﾎﾟｲﾝﾄ好転）

（２）製造部門・非製造部門ともに好転見通し。

（３）増加＞減少：「情報サービス・放送」「木材・木製品」「食料品」等

増加＜減少：「卸売」「「金属製品」「宿泊」「機械器具」「小売」等

３． 2021 年度下期予想 DI

（１）全体+4（前期比 10 ﾎﾟｲﾝﾄ好転）、製造部門+2（同 6 ﾎﾟｲﾝﾄ好転）、非製造部門+4（同 10 ﾎﾟｲﾝﾄ好転）

（２）製造部門・非製造部門ともに好転予想。

（３）増加＞減少：「宿泊」「食料品」「飲食」「情報サービス・放送」等

増加＜減少：「木材・木製品」「卸売」「機械器具」「建設」等

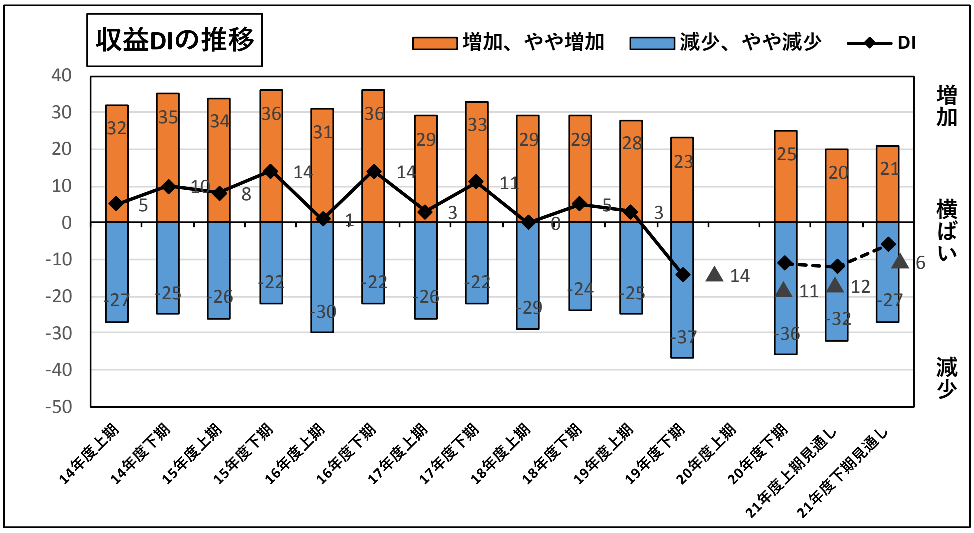
◇ 収益

2020 年度下期実績 DI は▲11

2021 年度上期見通し DI は▲12（前期比 1 ㌽悪化）、2021 年度下期予想 DI は▲6（同 6 ㌽好転）

収益判断　ＤＩ推移	2019年度		2020年度		2021年度	
	上期実績	下期実績	上期実績	下期実績	上期見通し	下期予想
全体	3	▲ 14	－	▲ 11	▲ 12	▲ 6
製造部門	1	▲ 8	－	▲ 10	▲ 4	▲ 10
非製造部門	2	▲ 17	－	▲ 11	▲ 15	▲ 4

ＤＩ＝（「増加」、「やや増加」企業の割合）－（「減少」、「やや減少」企業の割合）



１．2020 年度下期実績 DI

（１）全体▲11、製造部門▲10、非製造部門▲11

（２）増加＞減少：「医療・保健衛生」

増加＜減少：「宿泊」「金属製品」「情報サービス・放送」「運輸・通信」「機械器具」等

２．2021 年度上期見通し DI

（１）全体▲12（前期比 1 ㌽悪化）、製造部門▲4（同 6 ㌽好転）、非製造部門▲15（同 4 ㌽悪化）

（２）製造部門は好転、非製造部門は悪化見通し。

（３）増加＞減少：「木材・木製品」「農林水産」「情報サービス・放送」「食料品」「飲食」等

増加＜減少：「金属製品」「卸売」「小売」「運輸・通信」等

３．2021 年度下期予想 DI

（１）全体▲6（前期比 6 ㌽好転）、製造部門▲10（同 6 ㌽悪化）、非製造部門▲4（同 11 ㌽好転）

（２）製造部門は悪化、非製造部門は好転見通し。

（３）増加＞減少：「食料品」「宿泊」「情報サービス・放送」「飲食」等

増加＜減少：「木材・木製品」「機械器具」「卸売」「小売」等

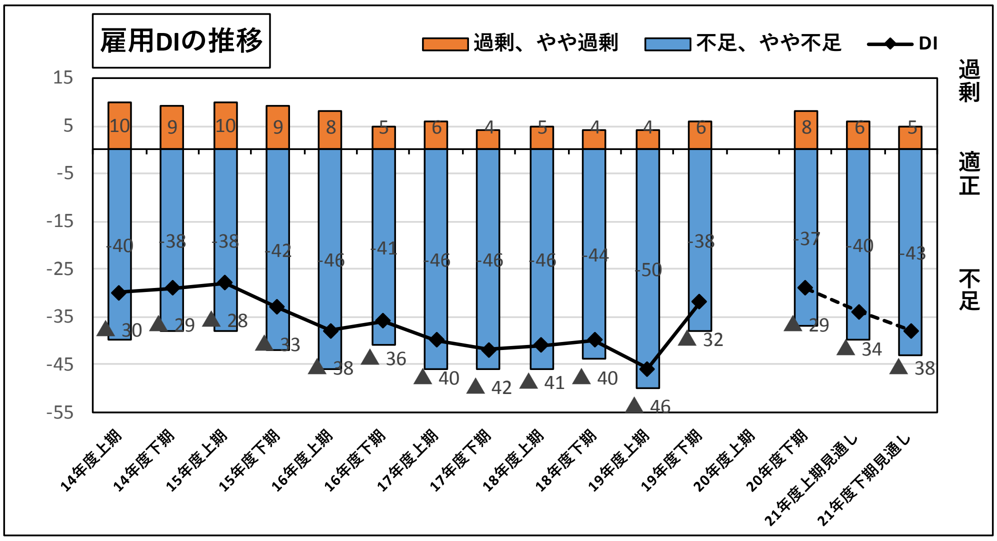
◇ 雇用

2020 年度下期実績 DI は▲29

2021 年度上期見通し DI は▲34（前期比 5 ﾎﾟｲﾝﾄ悪化）、2021 年度下期予想 DI は▲38（同 4 ﾎﾟｲﾝﾄ悪化）

雇用判断　ＤＩ推移	2019年度		2020年度		2021年度	
	上期実績	下期実績	上期実績	下期実績	上期見通し	下期予想
全体	▲ 46	▲ 32	—	▲ 29	▲ 34	▲ 38
製造部門	▲ 51	▲ 35	—	▲ 33	▲ 47	▲ 51
非製造部門	▲ 41	▲ 30	—	▲ 28	▲ 28	▲ 33

ＤＩ＝（「過剰」、「やや過剰」企業の割合）－（「不足」、「やや不足」企業の割合）



１． 2020 年度下期実績 DI

（１） 全体▲29、製造部門▲33、非製造部門▲28

（２） 過剰＞不足：「宿泊」「食料品」等

過剰＜不足：「建設」「木材・木製品」「金属製品」「農林水産」「運輸・通信」「小売」「卸売」「医療・保健衛生」「機械器具」等

２． 2021 年度上期見通し DI

（１） 全体▲34（前期比 5 ﾎﾟｲﾝﾄ悪化）、製造部門▲47（同 14 ﾎﾟｲﾝﾄ悪化）、非製造部門▲28（同±0）

（２） 製造部門で、不足感が大きく強まる見通し。

（３） 過剰＞不足：無

過剰＜不足：「建設」「木材・木製品」「金属製品」「農林水産」「機械器具」「運輸・通信」「医療・保健衛生」「卸売」「小売」「食料品」等

３． 2021 年度下期予想 DI

（１） 全体▲38（4 ﾎﾟｲﾝﾄ悪化）、製造部門▲51（4 ﾎﾟｲﾝﾄ悪化）、非製造部門▲33（5 ﾎﾟｲﾝﾄ悪化）

（２） 全体で、さらに不足感が強まる予想。

（３） 過剰＞不足：無

過剰＜不足：「建設」「木材・木製品」「金属製品」「運輸・通信」「機械器具」「食料品」「農林水産」「医療・保健衛生」「卸売」「小売」等

◇ 設備投資

2020 年度下期実績は 45%

2021 年度上期見通しは 46%（前期比+1%）、2021 年度下期予想は 48%（同+2%）

設備投資の実施状況											（単位：%）
	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
全体	47	44	43	47	38	57	53	50	―	45	46	48
製造部門	57	46	53	53	42	61	55	49	―	45	49	55
非製造部門	41	42	36	42	35	54	52	50	―	45	45	45
2020年度までは実績、2021年度は予定												

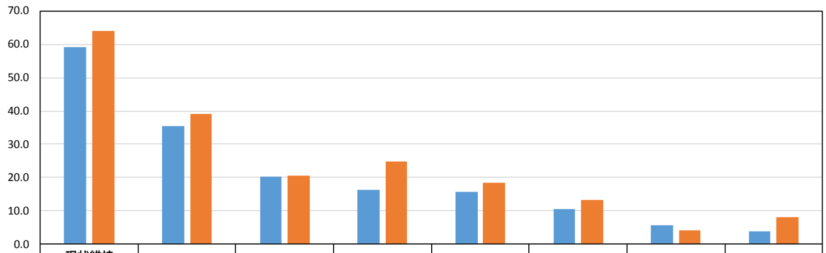
１．2020 年度下期実績

（１）全体 45%、製造部門 45%、非製造部門 45%

（２）製造部門・非製造部門ともに、2019 年度下期に比べて減少。下期としては、2017 年度下期以来の 50%割れとなった。

２．設備投資の主な目的

設備投資の主な目的　（複数回答）



	現状維持（維持・補修・更新）	業務効率化（省力化等）	環境対策	情報化（ＩＴ関連）	増産対応	新規事業進出	研究開発	その他
20年度下期実績　(n=178)	59.0	35.4	20.2	16.3	15.7	10.7	5.6	3.9
21年度見通し　(n=97)	63.9	39.2	20.6	24.7	18.6	13.4	4.1	8.2

（１） 2020 年度下期実績、2021 年度見通しともに、現状維持（維持・補修・更新）が最多で、次いで業務効率化。

（２） 2021 年度は、情報化（ＩＴ関連）への伸びが比較的高くなる見通し。また、増産対応や、新規事業進出など、前向きな投資意欲も高まってきている。

【２．新型コロナウイルスの影響】

（１）影響

新型コロナウイルスの影響					（単位：%）
	プラス影響があったが、収まった	プラス影響が続いている	影響はない	マイナス影響があったが、収まった	マイナス影響が続いている
全体 (n=397)	4.3	5.3	17.8	22.2	50.4
製造部門 (n=127)	4.7	8.7	25.2	20.5	40.9
非製造部門 (n=270)	4.1	3.7	14.4	23.0	54.8

a. 全体で、約 70%程度の企業で、何らかのマイナス影響を受けた。そのうち約 50%程度で、依然としてマイナス影響が続いている。

b. 製造部門よりも非製造部門の方が、マイナス影響が続いている（製造 40.9%、非製造 54.8%）。

（２）補助金

a. 2020 年度に補助金を活用した企業割合は約 60%程度。

b. 2021 年度は、上期約 40%、下期約 20%と減少予定だが、非製造部門の方が、補助金活用への関心が高い。

補助金			（単位：%）
	2020年度下期	2021年度上期	2021年度下期
全体 (n=400)	59.8	38.0	21.5
製造部門 (n=128)	58.6	32.0	15.7
非製造部門 (n=272)	60.3	40.8	24.2
2020年度は活用実績、2021年度は予定を含む			

【３．脱炭素の取組】

（１） 実施済の取組及び検討中の取組

脱炭素の取組【実施済】			(単位：%)
	全体	製造部門	非製造部門
小まめな電源オフ	68.1 (n=392)	70.6 (n=126)	66.9 (n=266)
冷暖房温度管理	66.8 (n=392)	65.6 (n=125)	67.4 (n=267)
省エネ設備導入	28.7 (n=380)	25.8 (n=124)	30.1 (n=256)
ハイブリット車、電気自動車の導入	26.4 (n=383)	25.0 (n=120)	27.0 (n=263)
省資源化	25.9 (n=375)	23.7 (n=118)	26.8 (n=257)
再生可能エネルギーの導入	11.7 (n=369)	15.8 (n=120)	9.6 (n=249)
環境負荷の少ない原材料使用	10.8 (n=369)	12.8 (n=117)	9.9 (n=252)
環境負荷の少ない商品開発	6.5 (n=368)	10.1 (n=119)	4.8 (n=249)
その他	3.1 (n=130)	2.8 (n=36)	3.2 (n=94)

脱炭素の取組【検討中】			(単位：%)
	全体	製造部門	非製造部門
省資源化	36.8 (n=375)	39.0 (n=118)	35.8 (n=257)
省エネ設備導入	28.7 (n=380)	28.2 (n=124)	28.9 (n=256)
再生可能エネルギーの導入	24.7 (n=369)	24.2 (n=120)	24.9 (n=249)
環境負荷の少ない原材料使用	24.7 (n=369)	27.4 (n=117)	23.4 (n=252)
ハイブリット車、電気自動車の導入	22.7 (n=383)	21.7 (n=120)	23.2 (n=263)
環境負荷の少ない商品開発	21.7 (n=368)	21.0 (n=119)	22.1 (n=249)
冷暖房温度管理	16.6 (n=392)	17.6 (n=125)	16.1 (n=267)
小まめな電源オフ	14.8 (n=392)	13.5 (n=126)	15.4 (n=266)
その他	8.5 (n=130)	5.6 (n=36)	9.6 (n=94)

a. 実施率が高いのは、小まめな電源オフ、冷暖房温度管理（約 70%程度）。

b. 検討中では、「省資源化」が最多。次いで「省エネ設備導入」「再生可能エネルギーの導入」「環境負荷の少ない原材料使用」「ハイブリット車、電気自動車の導入」「環境負荷の少ない商品開発」。

【４．ＤＸの取組】

（１） 実施済の取組及び検討中の取組

ＤＸの取組【実施済】			(単位：%)
	全体	製造部門	非製造部門
リモート会議等	49.4 (n=387)	50.8 (n=124)	48.7 (n=263)
リモート商談等（アクセス環境整備）	27.0 (n=381)	27.0 (n=122)	27.0 (n=259)
社内データの可視化・電子化	23.7 (n=384)	26.2 (n=122)	22.5 (n=262)
ペーパーレス化（書類電子化）	22.3 (n=382)	19.7 (n=122)	23.5 (n=260)
テレワーク	13.1 (n=375)	10.7 (n=121)	14.2 (n=254)
在宅勤務	12.2 (n=378)	10.7 (n=122)	12.9 (n=256)
新規事業・分野への進出	6.9 (n=378)	8.2 (n=122)	6.3 (n=256)
印鑑廃止	5.3 (n=377)	6.7 (n=119)	4.7 (n=258)
その他	0.8 (n=121)	0.0 (n=35)	1.2 (n=86)

ＤＸの取組【検討中】			(単位：%)
	全体	製造部門	非製造部門
社内データの可視化・電子化	39.6 (n=384)	39.3 (n=122)	39.7 (n=262)
ペーパーレス化（書類電子化）	36.4 (n=382)	33.6 (n=122)	37.7 (n=260)
新規事業・分野への進出	33.1 (n=378)	32.0 (n=122)	33.6 (n=256)
印鑑廃止	32.6 (n=377)	32.8 (n=119)	32.6 (n=258)
リモート商談等（アクセス環境整備）	22.8 (n=381)	22.1 (n=122)	23.2 (n=259)
リモート会議等	10.6 (n=387)	10.5 (n=124)	10.6 (n=263)
テレワーク	8.5 (n=375)	7.4 (n=121)	9.1 (n=254)
在宅勤務	5.6 (n=378)	5.7 (n=122)	5.5 (n=256)
その他	5.8 (n=121)	2.9 (n=35)	7.0 (n=86)

a. 実施率が高いのはリモート会議（約 50%）。次いで、リモート商談（アクセス環境整備の約 27%）。

b. 今後に向け、社内データの可視化・電子化、ペーパーレス化（書類電子化）、印鑑廃止などとともに、新規事業・分野への進出等が検討されている（約 30～40%）。

【まとめ】

（１）2020 年度下期の業況判断は±0 となったものの、2021 年度上期は▲4 と、再びマイナスへ低下する見通し。

（２）2021 年度下期は+6 へと回復予想ではあるが、コロナ第 5 波も発生しており、景気の先行きは厳しい状況が続くと予想される。

（３）2021 年に入り海外経済が復調。コロナ次第ではあるが、外需に牽引される形で、設備投資も、製造業を中心に増加に向かいつつある。

（４）2050 年に温暖化ガス排出を実質ゼロとする目標が掲げられた。脱炭素に向け、「省資源化」「省エネ設備導入」「再生可能エネルギーの導入」等への取組などが検討されている。

（５）コロナ以降、ＤＸへの取組みが注目されている。社内データの可視化・電子化、ペーパーレス化（書類電子化）、印鑑廃止、などとともに、新規事業・分野への進出なども検討されている。

以上